

2019.6.28

中途採用実態調査 (2018年度実績、正規社員)

株式会社リクルートホールディングスの中間持ち株会社である株式会社リクルート(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北村吉弘)内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2018年度の中途採用実績に関する調査を行い、結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

中途採用実績は3年連続で増加 中途採用における人員確保難続く

2018年度の中途採用実績は前年の1.46人から1.61人へ 転職者が増える

2018年度の中途採用実績は、1社当たり中途採用人数が1.61人と、前年の1.46人から前年度比+10.5%と増加している。従業員規模別では5~299人規模の企業が前年度比+12.1%と増加している。業種別では、運輸業(前年度比+37.8%)、情報通信業(同+33.2%)の増加幅が大きい。

採用年齢層については、40代、50代、60代の採用が特に増加した

2018年度の中途採用実績を年齢層別にみると、40代、50代を採用した企業がそれぞれ43.8%、22.8%と、2017年度実績の39.4%、19.1%から増加した。人員確保難を背景に、企業が採用年齢を引き上げていることが示唆される。また人手不足が顕著な建設業や運輸業、医療・福祉において、高年齢者(特に60代以降)の中途採用が多い。

必要な人数を確保できなかった企業が過去最高に

2018年度下半期における中途採用で必要な人数を「確保できなかった」と回答した企業は49.9%となり、比較できる過去6年間で最高となった。「確保できた」-「確保できなかった」の中途確保D.I.も0.0%ポイントとなり、依然として低い水準であり、採用確保難は続く見通し。特に建設業(-19.8%ポイント)、運輸業(-25.0%ポイント)、飲食店・宿泊業(-26.2%ポイント)で確保できなかった企業が多い。

INDEX

調査概要	2
2018年度通期 中途採用実績	3
2018年度通期 中途採用における採用年齢層	4
2018年度通期 中途(経験者・未経験者)採用実績人数	5
2018年度通期 (上半期・下半期)中途採用活動実施割合	6
2018年度下半期 中途採用における人員確保状況	7

【調査概要】

調査目的:全国の民間企業を対象に、正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること

【2018年度調査・2018年度下半期調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,200社

調査項目:2018年度における中途採用状況、2018年度下半期における応募者の集めやすさ・人員確保の状況など

調査期間:2019年1月31日～3月7日

回収社数:4,413社(回収率61.3%)

回収方法:電話・FAXにて回収

《調査結果を見る際の注意点》

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります。

※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、全体の合計社数が回答社数と一致しません。

※3ページと5ページ目に関しては、業種別・従業員規模別にウェイトバックして集計しています(2017年度公表のものまでは従業員規模でのみウェイトバック)。それ以外はウェイトバック無しで集計しています。

※業種区分については最後のページに添付してあります。なおウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産業を1つのグループとしています。

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルートの中にある「人」と「組織」に関する研究機関。「人材マネジメント」や「労働市場」に関する情報発信・提言活動の推進を行う。

2018年度通期 中途採用実績 前年の1.46人から1.61人へ+10.5%と増加

・2018年度の中途採用実績を全体で見ると、2017年度1.46人から2018年度1.61人と前年度比+10.5%と増加している。2016年度から2017年度にかけての前年度比+11.0%と同程度のペースで上昇しており*、中途採用需要は引き続き増加している。

・従業員規模別で見ると、全ての従業員規模において中途採用実績は増加した。中でも従業員規模5～299人企業で前年度比+12.1%と増加率が大きかった。中小企業を中心に中途採用需要は増加している。背景に中小企業の新卒採用難があると考えられる。

・業種別で見ると、運輸業(前年度比+37.8%)、情報通信業(同+33.2%)で大きく伸びた。人手不足などに伴う待遇改善が影響したものと考えられる。また建設業も前年度比+28.4%と大きく伸びた。建設業は新卒採用で十分な人員を確保できないため、大手企業を中心に中途採用により力を入れていることがうかがえる。

* 中途採用実態調査(2017年度実績)を参照

■2018年度通期中途採用実績(対前年増減率、パネル集計)

		社数	2018年度 中途採用 増減率	【参考】1社当たり 中途採用人数(人)	
				2017年度	2018年度
全体		3111	10.5%	1.46	1.61
規模別	5～299人	1608	12.1%	1.16	1.31
	300～999人	847	2.2%	11.12	11.37
	1000～4999人	524	7.9%	21.63	23.34
	5000人以上	132	6.1%	73.08	77.55
業種別	建設業	250	28.4%	0.71	0.91
	製造業(機械以外)	601	9.5%	1.52	1.66
	機械器具製造業	435	1.7%	2.08	2.12
	情報通信業	203	33.2%	2.30	3.06
	運輸業	179	37.8%	2.13	2.94
	卸売業	303	2.8%	1.17	1.21
	小売業	265	-11.4%	1.76	1.56
	金融・保険業	200	45.3%	1.58	2.30
	不動産業	63	-26.2%	1.28	0.95
	飲食店・宿泊業	112	2.5%	2.01	2.06
	医療・福祉	141	14.2%	2.11	2.41
	サービス業(他に分類されないもの)	250	-1.0%	1.48	1.47

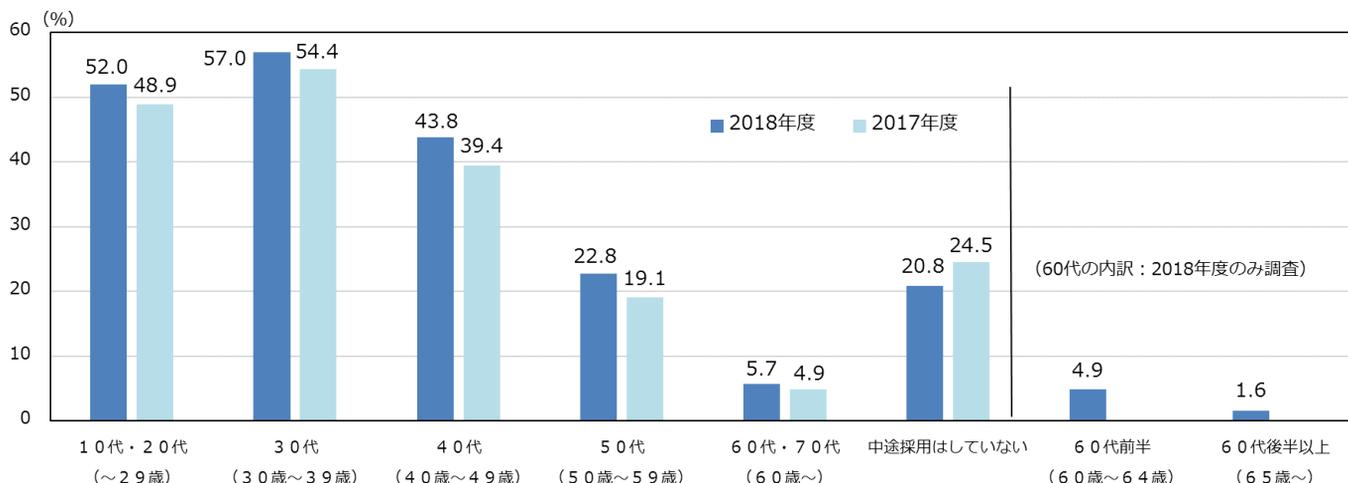
注1) 中途採用実績数のパネル集計は、2017年度調査実施企業(4,235社)および2018年度調査実施企業(4,379社)の内、両調査に回答した3,111社を対象としている。同一企業に対して、2年連続で調査しているため、より正確な推定が可能となる。

注2) 教育・学習支援業はパネルデータの場合、社数が少ないため、掲載していない。

2018年度通期 中途採用における採用年齢層 40、50、60代の採用が特に増加

- ・採用した人員の年齢層を調査した(注1、注2)。10代・20代(52.0%)、30代(57.0%)、40代(43.8%)といった年齢層の採用は多くの企業が行っている。一方で、50代(22.8%)、60代前半(4.9%)、60代後半以上(1.6%)については低い水準にとどまっている。
- ・全ての年齢層において、採用した企業の割合が増加した。中でも40代、50代の採用割合は昨年度と比較してそれぞれ、+4.4%ポイント、+3.7%ポイントと大きめに上昇した。60歳以降の採用も昨年度より+0.8%ポイントと増加した。人手不足を背景に企業が転職年齢の上限を引き上げている。
- ・従業員規模別では、ほとんど全ての年齢層において、1000人以上(1000~4999人、5000人以上)の大企業の方が、採用実施率が高い。大企業の中途採用年齢の幅広さがうかがえる。一方で、60代後半以上に関しては、5~299人と300~999人規模の企業の方が採用実施率が若干高い(それぞれ、1.6%、1.8%)。規模の小さな企業は若年・中年の採用がうまくいかず、60代後半以上にまで対象を広げている。
- ・業種別では、人手不足が顕著な建設業や医療・福祉、運輸業で60代以上の採用が目立つ。

■2018年度通期 中途採用における採用年齢層



注1)中途採用した年齢層について複数回答。中途採用を実施していない企業も含む。

注2)2017年度については、年齢区分を「60代・70代(60歳～)」としているため、2018年度の年齢区分である「60代前半」と「60代後半以上」については比較できない。

■2018年度通期 中途採用における採用年齢層(詳細)

	社数	10代・20代 (～29歳)	30代 (30歳～39歳)	40代 (40歳～49歳)	50代 (50歳～59歳)	60代前半 (60歳～64歳)	60代後半以上 (65歳～)	2018年度中途採用はしていない	その他	無回答	
全体	4379	52.0%	57.0%	43.8%	22.8%	4.9%	1.6%	20.8%	2.8%	0.2%	
規模別	5～299人	2146	42.2%	44.9%	34.9%	19.9%	4.8%	1.6%	27.9%	1.2%	0.1%
	300～999人	1199	57.5%	63.6%	47.0%	23.4%	4.2%	1.8%	18.2%	3.2%	0.2%
	1000～4999人	800	65.3%	73.4%	55.9%	26.5%	5.6%	1.1%	9.8%	5.0%	0.4%
	5000人以上	234	67.9%	78.2%	66.2%	33.8%	7.3%	1.3%	6.8%	8.5%	0.4%
	建設業	329	42.9%	48.3%	42.9%	25.8%	6.1%	2.4%	24.9%	1.2%	-
業種別	製造業(機械以外)	871	55.5%	62.7%	44.8%	20.1%	2.5%	1.0%	17.8%	3.2%	0.2%
	機械器具製造業	607	64.7%	73.5%	54.7%	24.4%	5.4%	0.8%	10.4%	3.0%	-
	情報通信業	285	51.9%	57.9%	38.2%	14.0%	1.8%	-	22.5%	4.2%	-
	運輸業	269	49.1%	56.9%	55.4%	34.6%	12.3%	3.3%	16.0%	2.6%	0.4%
	卸売業	404	54.5%	55.7%	39.9%	18.3%	1.7%	0.5%	20.5%	3.0%	0.2%
	小売業	369	50.9%	52.6%	37.4%	17.3%	1.6%	1.4%	26.3%	0.5%	0.3%
	金融・保険業	249	32.5%	33.3%	24.9%	15.3%	2.0%	0.4%	38.2%	5.6%	-
	不動産業	89	50.6%	58.4%	31.5%	22.5%	4.5%	2.2%	21.3%	3.4%	-
	飲食店・宿泊業	162	54.9%	49.4%	45.1%	29.6%	7.4%	1.9%	21.6%	1.2%	-
	医療・福祉	234	50.4%	63.2%	67.9%	47.9%	15.8%	5.6%	11.1%	2.6%	-
	教育・学習支援業	60	41.7%	41.7%	13.3%	10.0%	-	-	41.7%	1.7%	-
	サービス業(他に分類されないもの)	371	49.6%	50.4%	38.8%	22.9%	7.3%	3.0%	25.1%	3.5%	0.8%

注1)中途採用した年齢層について複数回答。中途採用を実施していない企業も含む。

2018年度通期 中途(経験者・未経験者)採用実績人数 経験者の転職が特に増加

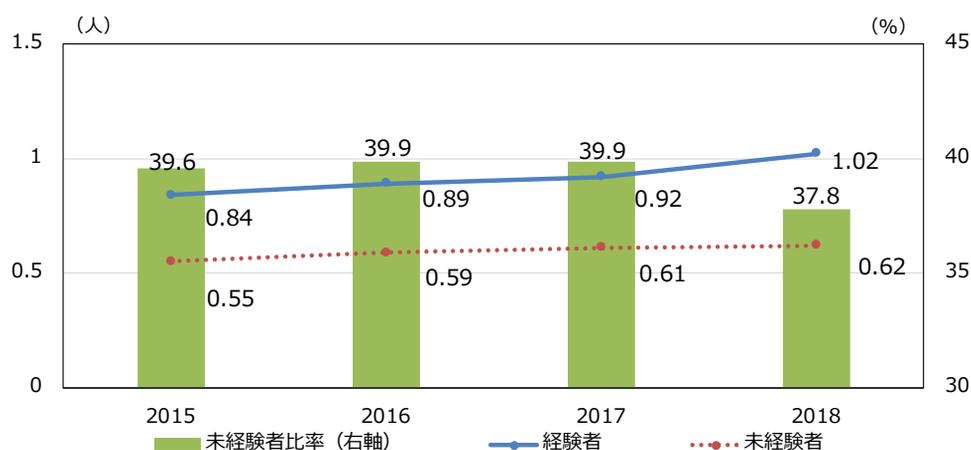
・中途採用について、経験者と未経験者の採用実績人数の過去4年間の推移をみた。経験者及び未経験者ともに3年連続で増加する結果となった。中途採用全体では1社あたり1.64人の採用実績となった(注1)。母集団規模で計算すると、約118万人が正規社員として、中途採用された計算になる*。

・未経験者の割合は2.1%ポイント下落した(39.9%→37.8%)。背景には、経験者の中途採用が特に増加したことがある。

・人手不足が顕著な従業員規模5~299人の企業(40.8%)や、建設業(46.5%)、卸売業(49.6%)、小売業(48.3%)などで未経験者比率が高い。一方で専門性の高い教育・学習支援業(13.0%)、医療・福祉(20.5%)、金融・保険業(20.6%)などは未経験者比率が低い。

* 総務省「経済センサス」より計算した。

■2018年度通期 中途(経験者・未経験者) 2区分の採用実績人数と、未経験者比率(経年比較)



注1)クロス・セクション集計をしている。各年のサンプルを直接集計し、必ずしも複数年連続回答した同一企業を集計しているわけではない。2018年の採用人数全体は1.64人(=1.02人+0.62人)となっているが、連続回答企業を集計対象としているパネルデータ集計の1.61人と若干異なる。

■2018年度通期 中途(経験者・未経験者) 2区分の採用実績人数と、未経験者比率(詳細)

		社数	1社あたり 経験者の 中途採用人数 (人)	1社あたり 未経験者の 中途採用人数 (人)	中途採用におけ る 未経験者比率
全体		4179	1.02	0.62	37.8%
規模別	5~299人	2111	0.79	0.54	40.8%
	300~999人	1132	8.57	3.30	27.8%
	1000~4999人	735	20.78	7.87	27.5%
	5000人以上	201	79.75	12.06	13.1%
業種別	建設業	324	0.46	0.40	46.5%
	製造業(機械以外)	821	0.84	0.80	48.8%
	機械器具製造業	586	1.51	0.69	31.4%
	情報通信業	271	2.44	0.76	23.8%
	運輸業	255	1.92	1.01	34.5%
	卸売業	384	0.60	0.59	49.6%
	小売業	360	0.77	0.72	48.3%
	金融・保険業	232	1.81	0.47	20.6%
	不動産業	85	0.70	0.31	30.7%
	飲食店・宿泊業	157	1.26	0.52	29.2%
	医療・福祉	217	2.21	0.57	20.5%
	教育・学習支援業	58	0.67	0.10	13.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	350	0.98	0.60	38.0%

注2)2018年度の正規社員の中途採用について、実績人数(現段階の見込み)およびその内訳をきいた。採用実績がない場合は0とし、回答が不明な場合は集計対象外とした。

2018年度通期(上半期・下半期) 中途採用活動実施割合 採用活動を「実施した・実施中」の企業の割合は過去最高

・下半期中途採用活動実施割合をみる。「実施した・実施中」の企業の割合は全体では76.3%となった。一方で「実施していない」企業の割合は23.5%となった。「実施した・実施中」の企業の割合は5年連続で増加し、2013年度以降で最高となった。上半期も同様に、5年連続で採用活動を「実施した・実施中」の企業の割合が増加していたことから、企業が積極的に採用に取り組んでいることがうかがえる。

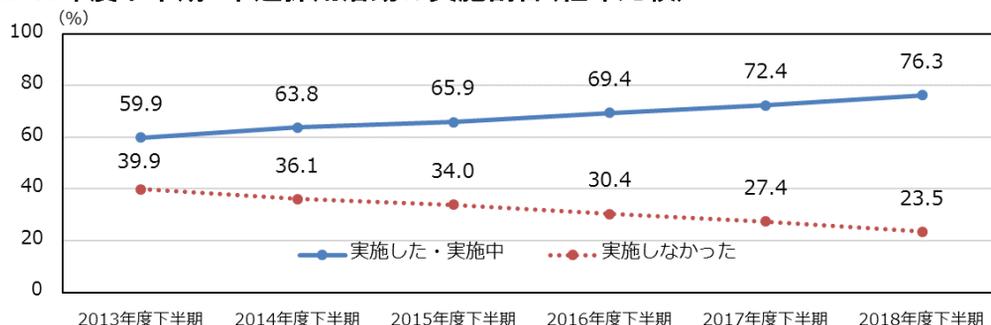
・従業員規模別にみると、5000人以上の企業が「実施した・実施中」の割合が90.6%で最も高い。また5~299人の企業が69.6%で最も低い。より大手の企業の方が実施割合が高く、経済的な体力がある企業の方が積極的に中途採用を実施している様子がうかがえる。

・業種別にみると、医療・福祉(87.6%)、機械器具製造業(86.0%)、運輸業(83.3%)において「実施した・実施中」の割合が高い。背景として、特に機械器具製造業では自動車や電気機器業を中心に即戦力を求める動きが広がっているようだ。

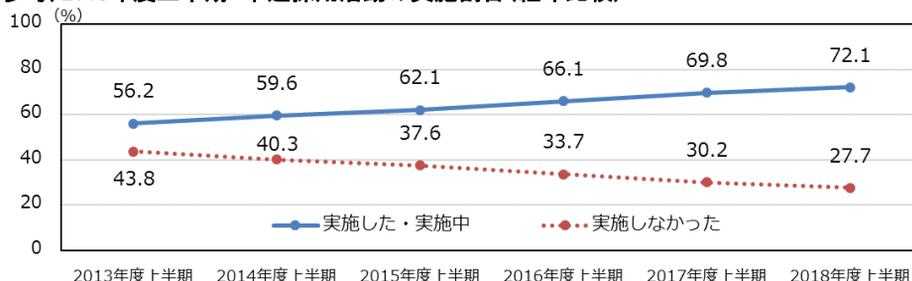
■2018年度下半期 中途採用活動の実施割合

		社数	実施した・実施中	実施していない	「実施した・実施中」 -「実施していない」 (%ポイント)
全体		4379	76.3%	23.5%	+52.8
規模別	5~299人	2146	69.6%	30.3%	+39.2
	300~999人	1199	79.2%	20.7%	+58.5
	1000~4999人	800	85.9%	13.6%	+72.3
	5000人以上	234	90.6%	9.0%	+81.6
業種別	建設業	329	75.1%	24.9%	+50.2
	製造業(機械以外)	871	78.8%	21.2%	+57.6
	機械器具製造業	607	86.0%	13.8%	+72.2
	情報通信業	285	77.2%	22.5%	+54.7
	運輸業	269	83.3%	16.4%	+66.9
	卸売業	404	74.8%	25.0%	+49.8
	小売業	369	71.8%	28.2%	+43.6
	金融・保険業	249	55.4%	44.6%	+10.8
	不動産業	89	70.8%	29.2%	+41.6
	飲食店・宿泊業	162	75.3%	24.1%	+51.2
	医療・福祉	234	87.6%	12.4%	+75.2
	教育・学習支援業	60	53.3%	46.7%	+6.6
	サービス業(他に分類されないもの)	371	72.2%	27.0%	+45.2

■2018年度下半期 中途採用活動の実施割合(経年比較)



■(参考)2018年度上半期 中途採用活動の実施割合(経年比較)



2018年度下半期 中途採用における人員確保状況 必要な人数を確保できなかった企業の割合が過去最高

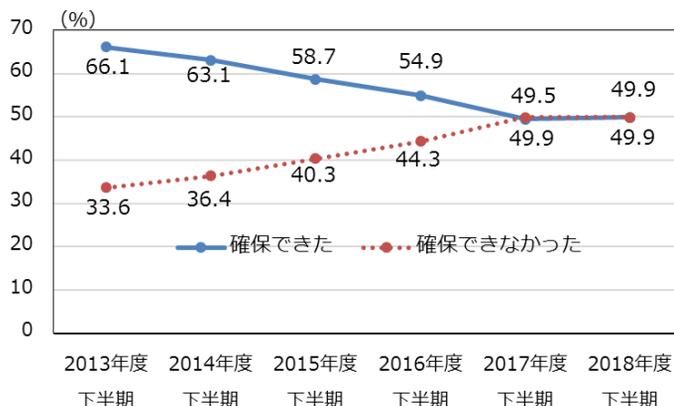
・2018年度下半期の中途採用において、必要な人数を「確保できなかった」と回答した企業が49.9%と、前年から横ばいの結果となった。比較可能な2013年度以降の同時期と比べて最も高く、人員確保が困難な状況が継続している。

・「確保できた」企業の割合と「確保できなかった」企業の割合の差(「中途採用確保D.I.」)は、全体で0.0%ポイントと前年(-0.4%ポイント)に引き続き低く、2013年度以降で2番目の低水準。多くの企業が必要な人数を確保できない状況が継続している。

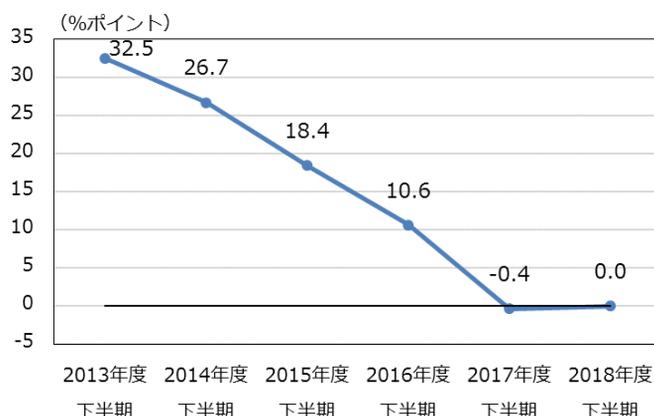
・「中途採用確保D.I.」を従業員規模別にみると、1000~4999人規模と5000人以上規模の企業において、それぞれ-3.0%ポイント、-3.3%ポイントと低い。一般的に大手企業は採用力が高いが、必要な人数を確保できていない。

・「中途採用確保D.I.」を業種別にみると、飲食店・宿泊業(-26.2%ポイント)、運輸業(-25.0%ポイント)において低水準。金融・保険業は+31.8%ポイントと高いが、採用計画自体を縮小している可能性もある。

■ 中途採用における人員確保状況(経年比較)



■ 中途採用確保D.I.(確保できたー確保できなかった)推移



■ 2018年度下半期 中途採用における人員確保状況(詳細)

		社数	確保できた	確保できなかった	無回答	【参考】 中途採用確保D.I. (「確保できた」 -「確保できなかった」 (%ポイント)
全体		3342	49.9%	49.9%	0.2%	0.0
規模別	5~299人	1493	50.6%	49.4%	-	+1.1
	300~999人	950	50.5%	49.5%	-	+1.0
	1000~4999人	687	48.2%	51.2%	0.6%	-3.0
	5000人以上	212	47.6%	50.9%	1.4%	-3.3
業種別	建設業	247	40.1%	59.9%	-	-19.8
	製造業(機械以外)	686	53.9%	45.8%	0.3%	+8.1
	機械器具製造業	522	45.8%	53.6%	0.6%	-7.8
	情報通信業	220	47.7%	52.3%	-	-4.6
	運輸業	224	37.5%	62.5%	-	-25.0
	卸売業	302	64.6%	35.1%	0.3%	+29.5
	小売業	265	50.2%	49.8%	-	+0.4
	金融・保険業	138	65.9%	34.1%	-	+31.8
	不動産業	63	60.3%	39.7%	-	+20.6
	飲食店・宿泊業	122	36.9%	63.1%	-	-26.2
	医療・福祉	205	48.3%	51.7%	-	-3.4
	教育・学習支援業	32	46.9%	53.1%	-	-6.2
	サービス業(他に分類されないもの)	268	48.1%	51.5%	0.4%	-3.4

注)2018年度下半期(2018年10月~2019年3月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピ タル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)